

業務及び財産の状況に関する説明書

第64期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものであります。

株式会社フジトミ

目 次

I 当社の概況及び組織に関する事項.....	3
1. 商 号.....	3
2. 登録年月日.....	3
3. 沿革及び経営の組織.....	3
(1) 会社の沿革.....	3
(2) 経営の組織.....	4
4. 主な株主の氏名又は名称並びに保有株式数及び議決権の所有割合.....	4
5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名.....	5
6. 政令で定める使用人の氏名.....	5
7. 業務の種別.....	5
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地.....	6
9. 他に行っている事業の種類.....	6
10. 苦情処理及び紛争解決の体制.....	6
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称..	6
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号.....	6
13. 加入する投資者保護基金の名称.....	7
II. 業務の状況に関する事項.....	8
1. 当期の業務の概要.....	8
2. 業務の状況を示す指標.....	9
3. その他業務の状況.....	10
(1) 受取手数料.....	10
(2) 売上高.....	10
(3) その他.....	10
4. 自己資本規制比率の状況.....	11
5. 使用人及び外務員の総数.....	11
III 財産の状況に関する事項.....	12
1. 貸借対照表、損益計算表及び株主資本等変動計算書.....	12
(1) 貸借対照表.....	12
(2) 損益計算書.....	16
(3) 株主資本等変動計算書.....	18
(4) 財務諸表に関する注記事項.....	19
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額.....	21
3. 保有する有価証券の契約価額、時価及び評価損益.....	22
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益.....	23

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無	23
IV 管理の状況に関する事項.....	24
1. 内部管理の状況の概要.....	24
(1) お客様からのご相談、お問い合わせ、苦情等に対する取扱い	24
(2) 内部監査体制.....	24
2. 区分管理の状況	25
3. 分別管理の状況	25
V 連結子会社等の状況に関する事項.....	26
1. 金融商品取引業者及びその子会社等の集団の構成.....	26
(1) 親会社（株式会社小林洋行）の事業内容	26
(2) 関連会社の事業内容	26
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の金額、事業の内容等	26

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 株式会社フジトミ
2. 登録年月日 平成19年9月30日
(登録番号) (関東財務局長(金商)第1614号)

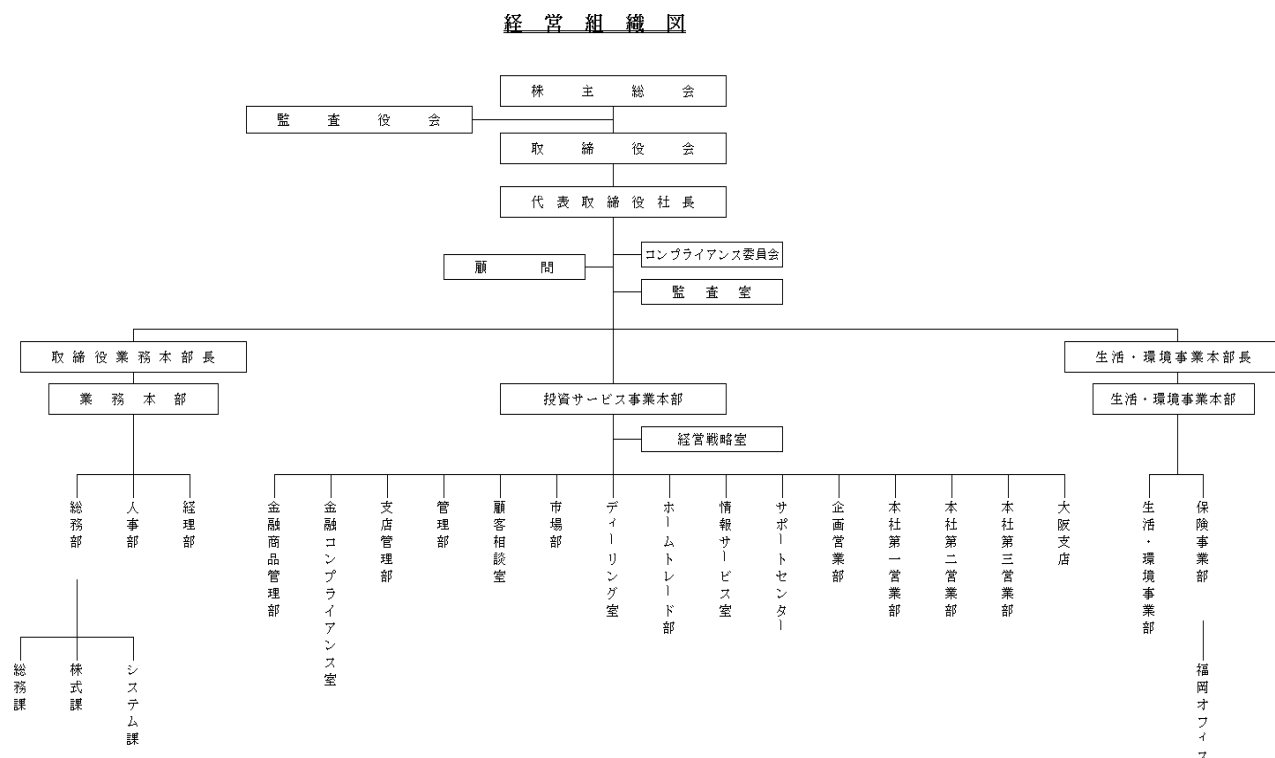
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年月	沿革
昭和27年11月	北海道小樽市に、株式会社「丸一藤富商店」を設立
昭和37年11月	本社を札幌市に移転
昭和45年2月	商号を「株式会社藤富」に変更
昭和61年11月	株式会社小林洋行が資本参加
平成5年4月	商号を「株式会社フジトミ」に変更
平成5年8月	本社を東京都新宿区に移転、旧本社を札幌支店とする
平成5年12月	大阪支店を開設
平成7年5月	福岡支店を開設
平成10年7月	ホームトレード取引開始
平成11年9月	外国為替証拠金取引の取扱開始
平成12年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会の店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成21年10月	金融商品仲介業務を開始
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大証JASDAQ市場に上場
平成23年3月	福岡支店を廃止
平成23年12月	本社を東京都中央区日本橋蛸殻町に移転
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成27年11月	第一種金融商品取引業登録、金融商品媒介業務開始
平成28年1月	東京金融取引所 取引所為替証拠金取引及び取引所株価指数証拠金取引の取扱開始

(2) 経営の組織

(平成28年3月31日現在)



4. 主な株主の氏名又は名称並びに保有株式数及び議決権の所有割合

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
株式会社小林洋行	3,553,200 株	53.63%
共和証券株式会社	300,000 株	4.52%
石崎 實	266,400 株	4.02%
株式会社東京洋行	223,600 株	3.37%
特定有価証券信託受託者(株) SMBC 信託銀行	201,000 株	3.03%
奥田 啓二	141,200 株	2.13%
株式会社りそな銀行	140,000 株	2.11%
細金 英光	83,800 株	1.26%
パーシング ディヴィジョン オブ ドナルドソ ンラフキン アンド ジェンレット エスイーシ ーコーポレーション	83,600 株	1.26%
新堀 博	79,500 株	1.20%

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名

(平成28年3月31日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別	担当又は主な職業
代表取締役社長	細金 英光	有	常勤	兼 生活環境事業本部長 (株)日本ゴルフ倶楽部代表取締役社長
取締役業務本部長	新堀 博	無	常勤	兼 投資サービス本部管理担当本部長 兼 経理部長 兼 市場部長 内部管理統括責任者 (株)日本ゴルフ倶楽部監査役
取締役相談役	細金 鉦生	無	常勤	(株)日本ゴルフ倶楽部取締役
監査役	上田 勤	無	常勤	
監査役	伊藤 進	無	非常勤	弁護士
監査役	上村 成生	無	非常勤	税理士

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏名	役職名
太田 康弘	金融コンプライアンス室長

7. 業務の種別

第一種金融商品取引業

- ・金融商品取引法第2条第8項第1号に定める行為又は業務
(有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引)
- ・金融商品取引法第2条第8項第2号に定める行為又は業務
(有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理)
- ・金融商品取引法第2条第8項第3号に定める行為又は業務
(取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理並びに外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理)
- ・金融商品取引法第2条第8項第9号に定める行為又は業務
(有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い)

第二種金融商品取引業

有価証券等管理業務

- ・金融商品取引法第2条第8項第16号に定める行為又は業務
(顧客から金銭又は有価証券若しくは証書の預託を受けること)

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1-15-5

9. 他に行っている事業の種類

- ・金融商品取引法第35条第2項に定める業務
(国内市場商品先物取引業務、生命保険媒介業務及び損害保険代理業務、貸事務所業務、不動産賃貸業務・建物売買業務・土地売買業務、金・白金地金小売業務(貴金属(金・白金)・地金販売・買取))
- ・金融商品取引法第35条第4項に定める業務
(電気機械器具小売業・電気機械器具卸売業、アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ業務)

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

紛争解決等業務の種類別	苦情処理措置及び紛争解決措置
第一種金融商品取引業務	特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置
第二種金融商品取引業務	特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターに対して利用登録申請を行い、これを利用する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

一般社団法人金融先物取引業協会

日本商品先物取引協会

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター (F I N M A C)

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京金融取引所

- 1 3. 加入する投資者保護基金の名称
日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が見られる中、個人消費も底堅く推移し景気は緩やかな回復基調であるものの、中国を始めアジア新興国経済の下振れリスクや中東、ヨーロッパでの地政学的リスクもあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

わが国の商品先物市場におきましては、石油市場で米国を中心とする非OPEC産油国における石油生産量の伸びやOPECの減産見送り、中国経済の減速に伴う需要の減少などにより石油の供給過剰感が増したことで価格が大きく下落し、貴金属市場では中国の人民元の切り下げや米国の金利引上げ、世界的な株安などから信用リスクが意識され、安全資産としての「金」への選好が進みました。

ボラティリティの高い市場環境となったことで取引が活発に行われ、国内商品取引所の総出来高は**2,655万枚**（前期比**15.4%**増）となりました。主な市場別出来高は貴金属市場が**1,634万枚**（同**4.8%**増）、石油市場が**673万枚**（同**62.7%**増）、農産物・砂糖市場が**102万枚**（同**7.5%**増）となっております。

このような環境の中、当社は営業利益の黒字化定着を目指し、「投資サービス事業」につきましては、主力である商品先物取引業におけるリテール営業の強化に努めるとともに、マーケット環境や顧客のニーズに応じた投資セミナーを開催するなどサービスの質的向上を図りました。また、平成27年11月に第一種金融商品取引業者の資格を取得し、平成28年1月に東京金融取引所で上場されております取引所為替証拠金取引（くりっく365）及び取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）の取扱いを開始するなど、取扱い金融商品の充実による幅広い顧客層の獲得に向けた体制の整備を進めました。

「生活・環境事業」につきましては、保険募集業務で募集チャンネルの拡充と個々の営業スキルの高度化を図り、新規顧客獲得による顧客基盤の拡大に努めるとともに、既存顧客へのアフターフォローに注力することで、一顧客あたりの保険料の増加と紹介による新規見込み客の増加に努めました。

不動産事業では、中古区分マンションや戸建用地など短期転売物件を中心に仕入・販売を行い、また、アパートなどの収益物件を建築し、賃貸・保有しながら転売を目指す事業にも取り組みました。

これらの結果、営業収益 **1,935** 百万円（前期比 **0.4%**減）、営業総利益 **1,536** 百万円（同 **14.6%**増）、営業費用 **1,387** 百万円（同 **9.3%**増）、営業利益 **149** 百万円（同 **109.5%**増）、経常利益 **177** 百万円（同 **75.5%**増）となり、投資有価証券売却益等の特別利益 **105** 百万円があったものの、貸倒引当金繰入額 **208** 百万円を含めた特別損失 **256** 百万円があったことなどにより、**15** 百万円の当期純損失（前期は当期純利益 **87** 百万円）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(単位：千円)

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
営業収益	2,041,243	1,942,949	1,935,426
営業利益	△74,971	71,212	149,211
経常利益	△45,845	101,001	177,247
当期利益	51,672	87,156	△15,903
資本金	1,200,000	1,200,000	1,200,000
発行済株式の総数（千株）	6,860	6,860	6,860
受取手数料	1,050,806	1,155,449	1,111,676
商品先物取引	967,225	1,063,243	977,746
金融商品仲介等	4,522	1,432	1,177
取引所為替証拠金取引	—	—	1,084
取引所株価指数証拠金取引	—	—	6,535
金融商品の委託の媒介等	—	—	273
自己売買損益	△25,648	78,094	328,063

媒介を行う金融商品取引業者等

代理・媒介の別	金融商品取引業者等名	金融商品取引業者等の 登録番号
媒介	あかつき証券株式会社	関東財務局長（金商）第67号
媒介	フィリップ証券株式会社	関東財務局長（金商）第127号

媒介手数料の状況（平成 28 年 3 月 31 日現在）

(単位：千円)

代理・媒介を行う金融商品取引業者等の名称	媒介手数料	その他受入手数料	計
あかつき証券株式会社	13	—	13
フィリップ証券株式会社	259	—	259
計	273	—	273

3. その他業務の状況

(1) 受取手数料

(単位：千円)

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	増減 (△印減)
	金 額	金 額	金 額
生損保の募集	90,773	124,859	34,085

(2) 売上高

(単位：千円)

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	増減 (△印減)
	金 額	金 額	金 額
不動産販売	402,995	332,785	△70,210
映像コンテンツ配信	43,122	37,872	△5,250
太陽光発電機 LED 照明等	224,134	80,298	△143,835
合 計	670,252	450,956	△219,296

(3) その他

(単位：千円)

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	増減 (△印減)
	金 額	金 額	金 額
不動産賃貸料収入	37,429	39,831	2,401
その他	1,233	4,899	3,666
合 計	38,663	44,730	6,067

4. 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

		平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
基本的項目	(A)	—	—	3,071
補完的項目	(B)	—	—	56
	その他有価証券評価差額金（評価益）等	—	—	—
	金融商品取引責任準備金等	—	—	30
	一般貸倒引当金	—	—	26
	長期劣後債務	—	—	—
	短期劣後債務	—	—	—
控除資産	(C)	—	—	1,774
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C)	(D)	—	—	1,353
リスク相当額 (F) + (G) + (H)	(E)	—	—	525
	市場リスク相当額	(F)	—	160
	取引先リスク相当額	(G)	—	40
	基礎的リスク相当額	(H)	—	323
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	—	—	257.8

5. 使用人及び外務員の総数

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
使用人の総数	89	95	113
(うち外務員)	—	—	30

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 貸借対照表、損益計算表及び株主資本等変動計算書

(1) 貸借対照表

区分	第 63 期 (平成27年3月31日)	第 64 期 (平成28年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	831,671	1,033,859
預託金	5,000	25,000
顧客分別金信託		10,000
金融商品取引責任 準備預託金		
その他の預託金	5,000	15,000
有価証券	219,916	140,000
商品	787	3,227
売掛金	149,567	55,820
信用取引資産		
信用取引貸付金		
信用取引借証券担保金		
保管有価証券	366,189	332,805
販売用不動産	97,516	76,439
仕掛販売用不動産	225,780	7,711
立替金	44,140	76,421
顧客への立替金		23,500
その他の立替金	44,140	52,921
募集等払込金		
短期差入保証金	1,851,486	1,831,244
発行日取引差入証拠金		
信用取引差入保証金		
先物取引差入証拠金		152,996
有価証券引渡票支払金		
その他の差入保証金	1,851,486	1,678,248

委託者先物取引差金	864,298	715,929
短期貸付金		
前払金	4,898	1,652
前払費用	15,510	19,830
未収入金	133	22,733
未収収益	49,765	46,889
繰延税金資産		
その他の流動資産	190	233
貸倒引当金	△21,436	△134,470
流動資産計	4,705,415	4,255,324
固定資産		
建物	151,397	261,005
器具備品	60,290	36,288
土地	328,290	525,437
減価償却累計額	0	
有形固定資産計	539,979	822,732
ソフトウェア	26,686	40,639
営業権	81,904	70,476
無形固定資産計	108,591	111,115
投資その他の資産		
投資有価証券	636,470	344,355
関係会社株式	280,002	280,002
出資金	10	10
長期貸付金	6	
従業員に対する長期貸付金	11,105	9,682
長期差入保証金	225,205	361,847
長期前払費用	1,852	3,548
会員権	7,600	7,600
破産更生債権等	21,207	133,797
預託金	—	2,000
その他	48,711	55,036
貸倒引当金	△21,296	△134,410
投資その他の資産計	1,210,874	1,063,468
固定資産計	1,859,445	1,997,316
資産合計	6,564,860	6,252,640

区分	金額 (千円)	金額 (千円)
(負債の部)		
流動負債		
トレーディング商品	—	106
商品有価証券等		
デリバティブ取引	—	106
買掛金	191	1,843
信用取引負債		
信用取引借入金		
信用取引貸証券受入金		
有価証券担保借入金		
有価証券貸借取引受入金		
現先取引借入金		
預り金	3,032,323	2,692,660
顧客からの預り金	2,656,757	2,349,341
預り代用有価証券	366,189	332,805
募集等受入金		
その他の預り金	9,377	10,513
受入保証金	—	136,915
発行日取引受入保証金		
先物取引受入証拠金		136,915
代用有価証券		
その他の受入保証金	—	
有価証券等受入未了勘定		
受取差金勘定		
短期借入金		
前受金		
前受収益	1,251	1,278
未払金	57,475	26,086
未払費用	30,840	38,121
未払法人税等	15,466	37,546
繰延税金負債		
賞与引当金	24,058	25,848
その他の流動負債	30	30
流動負債計	3,161,637	2,960,437

固 定 負 債		
長期借入金		
長期未払金	49,335	47,391
退職給付引当金	118,513	138,429
その他の固定負債	2,477	3,650
固定負債計	170,326	189,471
引 当 金		
商品取引責任準備金	29,912	30,829
金融商品取引責任準備金	—	2
引当金計	29,912	30,831
負 債 合 計	3,361,876	3,180,740
(純資産の部)		
株 主 資 本		
資 本 金	1,200,000	1,200,000
新株式申込証拠金		
資本剰余金	312,840	312,840
資本準備金	312,840	312,840
その他資本剰余金		
利益剰余金	1,767,903	1,725,501
利益準備金	130,000	130,000
その他利益剰余金	1,637,903	1,595,501
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	137,903	95,501
自己株式	△39,537	△39,537
株主資本合計	3,241,206	3,198,804
評価・換算差額等	△38,222	△126,903
その他有価証券評価差額金	△38,222	△126,903
繰延ヘッジ損益		
土地再評価差額金		
新株予約権		
純資産合計	3,202,984	3,071,900
負債・純資産合計	6,564,860	6,252,640

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第63期 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	第64期 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)
営 業 収 益		
受 取 手 数 料	1,155,449	1,111,676
委 託 手 数 料	1,064,675	986,817
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料		
そ の 他 の 受 入 手 数 料	90,773	124,859
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	78,094	328,063
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	—	△106
そ の 他 の ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	78,094	328,169
売 上 高	670,252	450,956
賃 貸 収 入	37,429	39,831
そ の 他	1,724	4,899
営 業 収 益 計	1,942,949	1,935,426
売 上 原 価	602,485	399,012
営 業 総 利 益	1,340,464	1,536,413
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1,269,251	1,387,202
取 引 所 関 係 費	40,140	47,837
人 件 費	793,204	862,833
地 代 家 賃	55,821	56,429
調 査 費	42,572	44,059
旅 費 及 び 交 通 費	43,204	48,754
広 告 宣 伝 費	40,404	35,540
電 算 機 費	73,395	75,818
減 価 償 却 費	12,931	14,176
通 信 費	23,119	23,371
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19,486	18,597
商 品 取 引 事 故 損 失	3,500	16,050
そ の 他	121,470	143,731
営 業 利 益 (又 は 営 業 損 失)	71,212	149,211
営 業 外 収 益	31,178	29,445
営 業 外 費 用	1,388	1,410

経常利益（又は経常損失）	101,001	177,247
特 別 利 益		
厚生年金基金解散に伴う損失戻入額	—	32,695
固 定 資 産 売 却 益	171	—
投 資 有 価 証 券 売 却 益	52,971	72,629
特 別 利 益 計	53,142	105,325
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	—	18,075
固 定 資 産 除 却 損	34,976	8,320
東京金融取引所加入に伴う電算費用	12,530	21,000
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	208,435
金融商品取引責任準備金繰入額	—	2
商品取引責任準備金繰入額	1,221	916
そ の 他	270	—
特 別 損 失 計	48,998	256,749
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）	105,145	25,823
法人税、住民税及び事業税	17,989	41,726
当期純利益（又は当期純損失）	87,156	△15,903

(3) 株主資本等変動計算書

第 63 期 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,200,000	312,840	312,840	130,000	1,500,000	70,621	1,700,621
当期変動額							
剰余金の配当						△19,874	△19,874
当期純利益						87,156	87,156
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	67,282	67,282
当期末残高	1,200,000	312,840	312,840	130,000	1,500,000	137,903	1,767,903
	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計		
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
当期首残高	△39,537	3,173,924	△46,593	△46,593	3,127,330		
当期変動額							
剰余金の配当		△19,874			△19,874		
当期純利益		87,156			87,156		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			8,370	8,370	8,370		
当期変動額合計	—	67,282	8,370	8,370	75,653		
当期末残高	△39,537	3,241,206	△38,222	△38,222	3,202,984		

第 64 期 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,200,000	312,840	312,840	130,000	1,500,000	137,903	1,767,903
当期変動額							
剰余金の配当						△26,498	△26,498
当期純利益						△15,903	△15,903
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△42,401	△42,401
当期末残高	1,200,000	312,840	312,840	130,000	1,500,000	95,501	1,725,501
	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計		
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
当期首残高	△39,537	3,241,206	△38,222	△38,222	3,202,984		
当期変動額							
剰余金の配当		△26,498			△26,498		
当期純利益		△15,903			△15,903		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△88,681	△88,681	△88,681		
当期変動額合計	—	△42,401	△88,681	△88,681	△131,083		
当期末残高	△39,537	3,198,804	△126,903	△126,903	3,071,900		

(4) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

(2) 関連会社株式

総平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

なお、保管有価証券は商品先物取引法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。

利付国債証券(7%未満)	額面金額の80%
社債(上場銘柄)	額面金額の65%
株式(一部上場銘柄)	時価の70%相当額
倉荷証券	時価の70%相当額

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛販売用不動産 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び、器具及び備品のうち映像コンテンツ機器については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15~47年
器具及び備品	4~15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 商品取引事故引当金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づく「商品取引責任準備金」の他、顧客よりの損害賠償請求に伴う損失見積額を計上しております。

(4) 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。

(5) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

6 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

平成28年3月31日現在の期末借入残高はありませんが、株式会社りそな銀行及び株式会社みずほ銀行と当座借越契約（当座貸越極度額130,000千円）を締結しております。

3. 保有する有価証券の契約価額、時価及び評価損益

(株 式)

銘 柄	株 式 数	貸借対照表計上額
	千株	千円
新明和工業(株)	20	15,960
住友化学(株)	70	35,630
新日鐵住金(株)	10	21,620
(株)ワコム	140	66,780
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	100	32,960
日本カーボン(株)	50	12,000
(株)商船三井	110	25,190
日本調剤(株)	5	23,345
富士フイルムHD(株)	10	44,510
(株)東京商品取引所	14	11,925
計	530	289,920

(債 券)

銘 柄	券 面 総 額	貸借対照表計上額
	千円	千円
中小企業資金繰支援債券「WADATSUMI BENEFIT」	20,000	20,000
米国不動産投資債券「ASAP α」	100,000	100,000
不良債権流動化商品「リベラルアセット匿名組合出資」	20,000	20,000
ユーロ円建外国債券「みずほ証券EB」	40,015	40,015
計	180,015	180,015

(そ の 他)

種 類 及 び 銘 柄	投資口数等	貸借対照表計上額
	千口	千円
イオンリート投資法人	0	14,420
計	0	14,420

4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

区分	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益	時価の算定根拠
市場取引	(商品関連) 現物先物取引	772,496	770,375	2,121	各商品取引所の最終価格
	(株式関連) 株価指数証拠金取引	16,998	16,753	△245	(株)東京金融取引所の最終価格
市場取引以外の取引					

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

平成 27 年 3 月期

会社法第 4 3 6 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、平成 27 年 3 月期の財務諸表について明治アーク監査法人の監査を受けております。

平成 28 年 3 月期

会社法第 4 3 6 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、平成 28 年 3 月期の財務諸表について明治アーク監査法人の監査を受けております。

IV 管理の状況に関する事項

1. 内部管理の状況の概要

当社は、金融商品市場の担い手としての社会的責任を認識し、法令諸規則を遵守した業務活動を実践するために、コンプライアンス・マニュアルを作成し、遵守することで、適切な内部管理体制の構築および強化に努めています。社内管理体制としては、内部管理統括責任者・内部管理統括補助責任者を中心に、業務の適正性の確保とともに業務上の問題点の改善、法令遵守体制の強化を図っております。

また、金融コンプライアンス室により、金融商品取引法等、関係法令を遵守した営業活動が行われるように、業務状況を管理しております。

内部監査体制につきましては、監査法人による監査のほか、監査室による内部監査を実施しており、代表取締役社長、取締役会等において適宜報告を行っております。

顧客からの相談・苦情に関しましては、当社規程に基づき、事実関係の調査・情報管理・対応の検討を行い、これらを適切に処理する態勢をとっております。必要に応じて外部の紛争等解決機関への紹介も行っております。

(1) お客様からのご相談、お問い合わせ、苦情等に対する取扱い

お客様からのご意見、お問い合わせ、苦情等につきましては、各営業担当者又は、当社、顧客相談室にて承ります。お客様からの苦情、相談等に関しましては、当社金融コンプライアンス室に報告され、迅速で適切な対応に努めております。

また、お客様は、当社の第一種金融商品取引業に関する苦情処理・紛争解決について、以下の指定紛争解決機関のご利用が可能となっております。

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)

電話番号 : 0120-64-5005 (フリーダイヤル)

URL : <https://www.finmac.or.jp/>

東京事務所 : 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 2-1-13 第三証券会館

大阪事務所 : 〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜 1-5-5 大阪平和ビル

(2) 内部監査体制

当社内の部門から独立した監査室を設置し、組織的に代表取締役社長に直接報告する体制を確保しております。

監査室は、当社すべての部門に対して、業務の適切性、報告の信頼性、法令等及び社内規程の遵守等について内部監査を実行する体制としております。

2. 区分管理の状況（千円）

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	区分管理信託	10,000	—	日証金信託銀行株式会社
	—	—	—	—
有 価 証 券 等	—	—	—	該当ありません。
	—	—	—	—
	—	—	—	—

3. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況（千円）

	当期末残高	前期末残高	差入先
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	0	—	
顧客分別金信託額	10,000	—	日証金信託銀行株式会社
期末日現在の顧客分別金必要額	0	—	

(2) 有価証券の分別保管

該当事項はありません

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 金融商品取引業者及びその子会社等の集団の構成

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び親会社（株式会社小林洋行）並びに関連会社2社（株式会社日本ゴルフ倶楽部及びBLUE EARTH株式会社）により構成されております。

（1）親会社（株式会社小林洋行）の事業内容

株式会社小林洋行は、グループ会社の管理及び不動産の賃貸を行っております。

（2）関連会社の事業内容

株式会社日本ゴルフ倶楽部は、ゴルフ場運営を行っております。

BLUE EARTH株式会社は、LED商品の開発・販売等を行っております。

※

- ①当社と親会社（株式会社小林洋行）は別個に事業を営んでおり、当社が親会社所有ビルを賃貸して本社として使用しているほか、当社と事業上の重要な関連はありません。
- ②当社と株式会社日本ゴルフ倶楽部は別個に事業を営んでおり、事業上の重要な関連はありません。
- ③当社とBLUE EARTH株式会社はLED照明販売に関するアドバイザー契約を締結しております。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の金額、事業の内容等

該当事項はありません。